

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上 憲 氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部担当兼マネージャー 徳野 順 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,694,228	1,612,314	3,453,612
経常利益	(千円)	28,582	73,907	184,785
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(千円)	28,381	87,950	62,931
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,701	45,541	82,137
純資産額	(千円)	5,718,822	5,580,653	5,838,661
総資産額	(千円)	6,405,322	6,314,725	6,593,695
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	6.58	21.04	14.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	89.3	88.4	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,282	32,922	175,345
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,071	92,644	142,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,164	303,550	314,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,325,427	4,204,707	4,382,759

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.33	25.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に概ね緩やかに回復しました。しかし、中小企業を中心とする人手不足への懸念や、米国のトランプ政権の政策運営・北朝鮮情勢の緊迫化など海外情勢の不透明感から景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。また、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億12百万円(前年同期比81百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業利益73百万円(前年同期比46百万円増)、経常利益73百万円(前年同期比45百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益87百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は6,110名(前年同期比1.8%増)となりました。この結果、売上高は11億29百万円(前年同期比27百万円増)となり、セグメント利益は88百万円(前年同期比22百万円増)となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業につきましては、子会社である株式会社日本体験センターを含む当第2四半期連結累計期間の平均生徒数は7,913名(前年同期比20.9%減)となり、売上高は2億93百万円(前年同期比83百万円減)、セグメント利益は20百万円(前年同期比27百万円減)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億10百万円(前年同期比10百万円減)、セグメント損失は30百万円(前年同期はセグメント損失23百万円)となりました。

その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は79百万円(前年同期比15百万円減)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失64百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は52億21百万円(前連結会計年度末比1億76百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が1億78百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億93百万円(前連結会計年度末比1億2百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が1億2百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は6億17百万円(前連結会計年度末比7百万円減)となりました。

これは主に、未払法人税等が15百万円増加したことと、その他(前受金)が34百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億16百万円(前連結会計年度末比13百万円減)となりました。

これは主に、繰延税金負債が18百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は55億80百万円(前連結会計年度末比2億58百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が83百万円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が1億32百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べ1億20百万円減少し、42億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は32百万円(前年同期は13百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億48百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失4百万円)であったことと、投資有価証券売却益が77百万円(前年同期はなし)であったこと、法人税等の支払額が43百万円(前年同期は51百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は92百万円(前年同期は10百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が79百万円(前年同期は79百万円)であったことと、定期預金の払戻による収入が79百万円(前年同期は79百万円)であったこと、投資有価証券の売却による収入が1億22百万円(前年同期はなし)であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3億3百万円(前年同期は3億14百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億71百万円(前年同期は2億19百万円)であったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社平和堂	名古屋市千種区今池五丁目5 - 6	1,150	25.35
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1)	285	6.29
山下隆弘	愛知県長久手市	268	5.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	140	3.10
磯村紀美	名古屋市東区	136	3.00
井上信氏	名古屋市中区	136	3.00
井上正憲	名古屋市千種区	135	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15- 1)	125	2.76
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	95	2.11
井上憲氏	名古屋市中区	76	1.69
計		2,549	56.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式401千株(8.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,300	41,333	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,333	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	4,957,216
受取手形及び売掛金	15,858	34,429
商品及び製品	113,158	105,692
原材料及び貯蔵品	13,967	14,986
その他	119,313	108,708
流動資産合計	5,397,566	5,221,034
固定資産		
有形固定資産	331,359	329,685
無形固定資産	35,846	37,183
投資その他の資産	828,922	726,822
固定資産合計	1,196,128	1,093,691
資産合計	6,593,695	6,314,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,069	26,480
短期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	36,868	52,019
賞与引当金	55,737	56,800
その他	248,635	232,345
流動負債合計	625,310	617,645
固定負債		
退職給付に係る負債	76,018	80,171
資産除去債務	16,244	17,371
繰延税金負債	24,657	6,181
その他	12,803	12,703
固定負債合計	129,723	116,426
負債合計	755,033	734,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,758,767	5,675,307
自己株式	238,853	370,992
株主資本合計	5,762,314	5,546,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,920	15,838
為替換算調整勘定	18,426	18,099
その他の包括利益累計額合計	76,347	33,938
純資産合計	5,838,661	5,580,653
負債純資産合計	6,593,695	6,314,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,694,228	1,612,314
売上原価	1,175,842	1,069,222
売上総利益	518,385	543,091
販売費及び一般管理費	492,174	469,886
営業利益	26,210	73,205
営業外収益		
受取利息	496	502
受取配当金	1,490	1,702
受取賃貸料	963	815
その他	1,350	622
営業外収益合計	4,300	3,643
営業外費用		
支払利息	1,766	1,763
投資有価証券評価損	-	1,167
その他	161	9
営業外費用合計	1,928	2,941
経常利益	28,582	73,907
特別利益		
投資有価証券売却益	-	77,341
特別利益合計	-	77,341
特別損失		
固定資産除却損	1,289	2,704
減損損失	31,545	-
特別損失合計	32,834	2,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,252	148,544
法人税等	24,129	60,593
四半期純利益又は四半期純損失()	28,381	87,950
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28,381	87,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	28,381	87,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,027	42,081
為替換算調整勘定	6,293	327
その他の包括利益合計	9,320	42,409
四半期包括利益	37,701	45,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,701	45,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,252	148,544
減価償却費	22,212	18,015
減損損失	31,545	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	3,250	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,453	1,063
受取利息及び受取配当金	1,986	2,205
支払利息	1,766	1,763
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,167
投資有価証券売却損益(は益)	-	77,341
固定資産除却損	1,289	2,704
売上債権の増減額(は増加)	15,951	18,571
たな卸資産の増減額(は増加)	15,290	6,446
仕入債務の増減額(は減少)	10,893	7,588
前受金の増減額(は減少)	17,637	34,305
未払消費税等の増減額(は減少)	5,948	3,155
預り保証金の増減額(は減少)	400	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,325	4,152
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,330	3,010
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,354	17,776
その他	455	251
小計	5,504	61,627
利息及び配当金の受取額	1,915	2,176
利息の支払額	1,767	1,765
法人税等の支払額	51,273	43,047
法人税等の還付額	32,339	13,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,282	32,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	79,900	79,900
定期預金の払戻による収入	79,900	79,900
有形固定資産の取得による支出	7,836	6,138
有形固定資産の売却による収入	-	1,997
無形固定資産の取得による支出	-	7,165
投資有価証券の売却による収入	-	122,233
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,638	17,354
貸付けによる支出	3,000	12,969
貸付金の回収による収入	8,403	12,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,071	92,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	94,900	132,139
配当金の支払額	219,264	171,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,164	303,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,152	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,670	178,052
現金及び現金同等物の期首残高	4,668,098	4,382,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,427	4,204,707

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	58,921千円	61,111千円
給与手当	79,315千円	82,695千円
賞与引当金繰入額	13,293千円	11,866千円
減価償却費	5,412千円	5,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	5,077,936千円	4,957,216千円
預入期間が3か月を超える定期預金	752,508千円	752,508千円
現金及び現金同等物	4,325,427千円	4,204,707千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	219,264	50	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,101,735	377,665	121,471	1,600,872	93,355	1,694,228	-	1,694,228
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,296	2,296	2,296	-
計	1,101,735	377,665	121,471	1,600,872	95,651	1,696,524	2,296	1,694,228
セグメント利益又 は損失()	65,759	47,806	23,212	90,352	64,141	26,210	-	26,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントの焼肉店事業において、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,545千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,129,382	293,698	110,731	1,533,812	78,502	1,612,314	-	1,612,314
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	1,411	1,411	1,411	-
計	1,129,382	293,698	110,731	1,533,812	79,914	1,613,726	1,411	1,612,314
セグメント利益又 は損失()	88,136	20,583	30,002	78,716	5,511	73,205	-	73,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円58銭	21円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,381	87,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純損失金額() (千円)	28,381	87,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,315	4,180

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。